

鉄道会社が実施しているウォークラリープログラムの変遷と地域振興に関する研究

京阪電気鉄道株式会社
大阪府立大学院生命環境科学研究科
大阪府立大学院生命環境科学研究科
大阪府立大学院生命環境科学研究科

稲田有香子
下村泰彦
加我宏之
増田 昇

1. はじめに

近年における観光は、価値観や志向の変化などの影響を受け、大量輸送・周遊型から個人志向・滞在型へとその形態を変えつつある。身近な地域のよさを見直すことの大切さが気づかれるようになり、より詳しい内容の情報提供や地域住民とのふれあいなど、観光に求められるものが多様化してきている¹⁾。また一方で、2006年から開催されている「長崎さるく博」のように、まち歩きを中心とした新たな観光システムが実施されるなど、観光という視点からの都市づくりが注目されてきている。

このような状況のもと、関西の私鉄は、開業当時から鉄道利用促進に向け、沿線での遊園地やゴルフ場等の観光開発を行うことを積極的に推進してきたが、近年では、沿線に存在する地域資源を活かしたウォークラリープログラムに取り組み始めている。参加人数をみると、200～400人程度のものが主であるものの、平成元年から実施されている「五私鉄リレーウォーク」では、4000人を超える規模の参加者が見られるものもある。このような鉄道会社が運営する身近な地域の散策を誘発する観光プログラムは、地域経済の活性化や地域内外の交流の促進といった地域振興への効果や、今後のまちづくりに寄与するポテンシャルを保有するものと考えられる。

既往研究を見ると、奥ら²⁾は、東京都内の散策路を環境への認識を高めるための手法としての観点から評価し、住民自らの手による環境形成をサポートする段階的なインタープリテーションのあり方を指摘している。水島ら³⁾は、企業のCSRの一環としての地域の自然環境保全活動の取り組み実態を明らかにし、企業、市民団体、行政の3者それぞれの異なった機能を発揮し、それぞれがギブアンドテイクの仕組みとともに対等な協力体制を構築することが有効であると指摘している。このように、散策路そのものに対して評価したものや、企業による地域の自然環境保全に向けての指針を示したものはあるものの、公共性が高い民間企業である鉄道会社の地域振興へのあり方や、実施されているウォークラリープログラムを総括的に扱った研究は行われていない。

そこで、本研究では、鉄道会社が実施しているウォークラリープログラムの変遷と地域とのかかわり合いを検証することにより、地域活性化に向けた今後のプログラムのあり方を探ることを目的とした。

2. 研究方法

元来、「ウォークラリー」とは、「コース図に従って、課

題を解決しながらグループで歩き、時間得点と課題得点の合計点で競う野外ゲーム⁴⁾とあるが、ここでは、特に課題が出されたり、得点を競ったりするものではなく、「集合時間と、最終ゴール時間のみが設定され、参加形態は自由であり、個人のペースで歩くことができるもの」とする。

本研究では、まずウォークラリープログラムの変遷を捉えるため、30年以上の蓄積を持つ京阪電鉄株と地域とのかかわり合いについての詳しいデータを持つ南海電鉄株からデータを入手した。京阪電鉄株から入手したデータの内容は、1975～2009年に開催された591プログラムについての開催日、企画名、プログラム名、ルートについて記載されたものであり、南海電鉄株からは、1998～2009年に開催した376プログラムについてのパンフレットに記載されているデータ(開催日、企画名、プログラム名・ルート・実施主体・オプション内容)である。なお、データは、2009年8月中旬頃に入手した。それらのデータを元に、京阪電鉄株の591プログラムのルート上の立ち寄り場所に着目して、7つの散策資源型(寺社めぐり、自然散策、歴史探訪、体験、施設見学、まちあるき、街道巡行)を設定し、全体傾向と経年変化を単純集計により把握した。次に、南海電鉄株の376プログラムの実施主体、地域の解説の有無、地域とのふれあいプログラムの有無に着目し、単純集計とクロス集計から地域とのかかわり度合を把握した。

次いで、鉄道会社と自治体が共催するウォークラリープログラムの実態と課題を把握するため、平成15～20年度に河内長野市と南海電鉄株との共催で全13回開催された「モックルウォーク」を対象に、南海電鉄株と河内長野市、地元まちづくり団体である「にぎわい河内長野21」と「かわちながの観光ボランティア倶楽部」に対してヒアリング調査を実施した。なお、「モックルウォーク」とは、「南海高野線の新たな利用客掘り起こしを目指す」南海電鉄株社長と「訪問客を増やし地域の活性化を目指す」河内長野市長が平成13年12月に面談を行い、「鉄道を利用した集客・振興方策」の共同研究を実施した結果生まれたものである。事業展開の方策として、都心部から山間部を結ぶ南海電鉄の特性と豊かな自然・歴史資源を有する河内長野市の特性を活かし、都市住民をターゲットにした癒しの場を提供することや、市民、事業者などの発想を取り入れるなど、民間の力を最大限生かしていくことが挙げられていた。ヒアリング調査は、2009年12月中旬頃に各担当者に対直接面談方式で

行い、プログラムの役割分担、共催する目的、現在の評価、今後の課題を尋ねた。その結果を用いて表-1に示すようなモノグラムを作成し、主催者側や地元協力団体等の評価や課題を捉えた。さらに、平成21年11月29日に河内長野市内で開催された「晩秋の南河内・弘法大師ゆかりの地を訪ねて」というプログラムの参加者1013名へのアンケート調査を行った。調査票をゴール地点で配布回収する方式で実施した結果、876名から回答を得た。アンケート調査の内容は、参加者の属性、ウォークラリーに対する評価、今後のウォークラリーに対する希望の3項目であり、有効回答数に占める構成比を算出して今後のプログラムの評価や課題等を捉えた。

3. 解析結果および考察

(1) ウォークラリープログラムの変遷

【全体傾向】

京阪電鉄株が開催したプログラムの散策資源型の割合は、自然散策型が402プログラムで68.0%を占め、最も多い。次いで、寺社めぐり型が174プログラムで29.4%を占め、これら2種類が中心なプログラムであったといえる。一方、まちあるき型が10.2%、街道巡行型が4.7%、体験型が3.4%、施設見学型が2.9%存在するなど、数は少ないものの多様なプログラムが展開されてきたことがわかった(図-1参照)。

【経年変化】

京阪電鉄株でウォークラリーが開催され始めた1975年当時は、5プログラムであった。1976~1999年の間は毎年10プログラム前後が開催されていたが、2000~2003年の間にかけてプログラム数が2倍以上に急増し、2003年と2004年には54プログラムと最多になった。2006年以降は再び徐々に数が減少し、2009年には18プログラムとなっている。それらを、散策資源型別に見ると、1999年までは自然散策型と寺社めぐり型の2種類が中心であったが、2000年には歴史探訪型と体験型と施設見学型とまちあるき型が本格的に登場し、2004年には新たに街道巡行型が登場する。

2000年を境にプログラム数が増えると共に都市内を散策するまちあるき型や街道巡行型が取り組まれるようになり、地域振興への貢献が期待できる状況へと移行してきているものと考えられる(図-2参照)。

【地域とのかかわり度合】

(i) 実施主体

南海電鉄株が開催した最近10年間のプログラムの実施主体を見ると、鉄道会社のみでの実施しているプログラムが、289プログラムであり、全体の76.9%を占めている。そのうち、約半分にあたる156プログラムが自社のみで実施し、残りの133プログラムは、他の鉄道会社との共催で実施している。新聞社との共催は34

プログラムであり、全プログラムの約1割程度を占める。自治体と連携しているプログラムが全体の14.1%存在し、そのうち、3分の2にあたる35プログラムは南海電鉄株と複数の自治体で構成される協議会が実施、残りの3分の1にあたる18プログラムは単独の自治体と南海電鉄株の共催で実施している(図-3参照)。

(ii) 地域の解説の有無

プログラムの中で地域の解説を行っているものは34プログラムであり、全体の約1割程度に過ぎない。そのうち、地元で詳しい郷土史家による解説がついているプログラムが、22プログラム存在し、12プログラムに地元の観光ボランティアガイドによる解説がついていたことがわかった(図-3参照)。

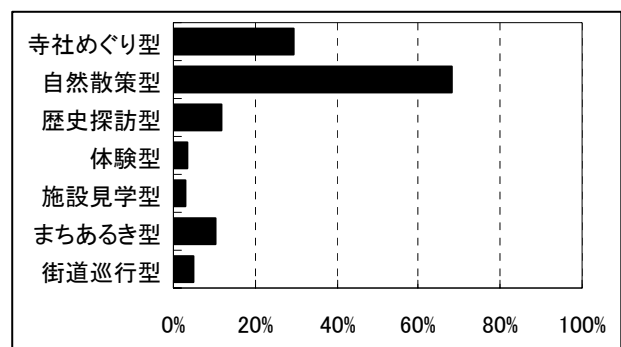


図-1 散策資源型の割合 [京阪電鉄株]

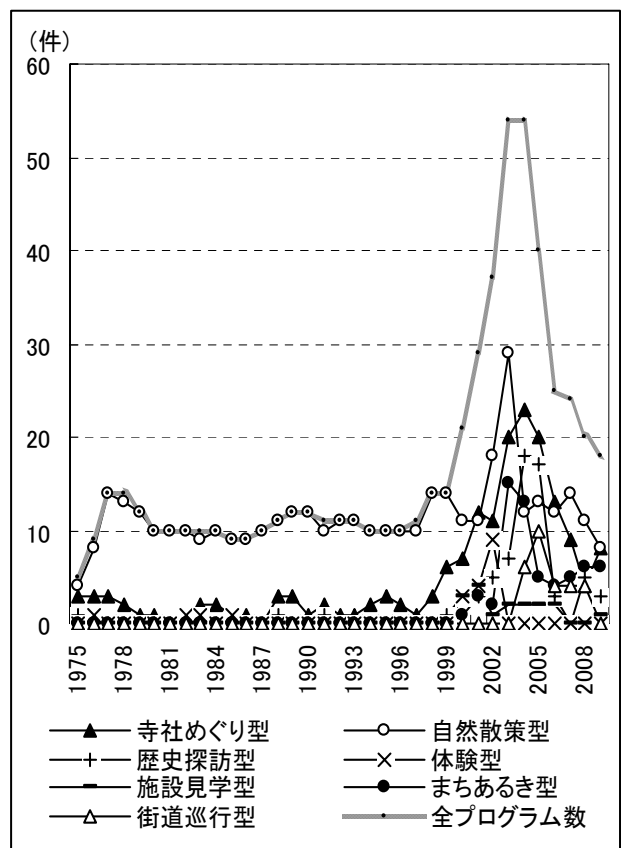


図-2 散策資源型の経年変化 [京阪電鉄株]

(iii) 地域とのふれあいプログラムの有無

地元物産や農作物販売などといった地域とのふれあいイベントが盛り込まれたプログラムは35プログラムであり、全体の約1割を占める程度であるものの、今後その増加が期待される(図-3参照)。

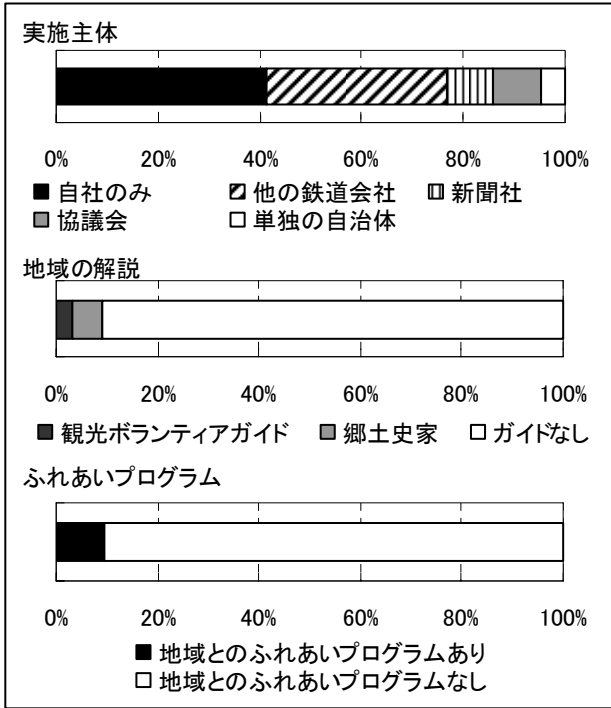


図-3 地域とのかかわり度合 [南海電鉄株]

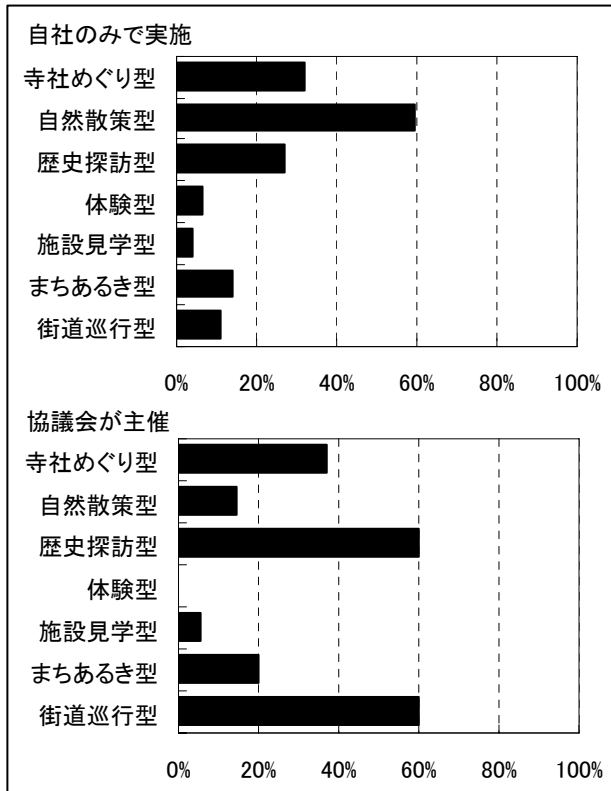


図-4 実施主体別にみた散策資源型の割合 [南海電鉄株]

(iv) 実施主体別にみた散策資源型

自社のみで実施しているプログラムは全体で156あり、そのうち自然散策型が6割と突出して多い。これに対し、協議会が主催のプログラムは、全体で35あり、歴史探訪型と街道巡行型が非常に多くなっていることが特徴といえる。これは、“西高野街道観光キャンペーン協議会”というような街道や歴史をテーマとしてウォークラリーを開催していることが要因である。このように、協議会が主催のプログラムでは、それぞれの地域の特色を活かしたプログラムが展開されやすいことが考えられる(図-4参照)。

以上のことから、プログラム数は少ないながらも地域との深いかかわりあいを持ったプログラムも実施されていることがわかり、今後の地元自治体との連携の可能性も明らかにすることができた。

(2) 自治体と連携しているウォークラリープログラムの実態と課題

【プログラム運営側の評価と課題】

従来型のプログラムに加え、自治体との共催により、高野街道に沿って歩く街道巡行型や地元の酒蔵をコースに取り入れたまちあるき型などの新たな観光資源PRに取り組むとともに、地元の観光ボランティアガイドに

表-1 プログラム運営側の評価と課題

主催者	南海電鉄株	河内長野市
役割	コース作成・当日の運営	
	広報担当	市の情報伝授
目的	沿線PR・運賃収入の増益	市外からの集客による観光振興
評価	沿線PR・運賃収入の増益	市外へのPR
	スタート・ゴール地点の場所を確保しやすい(公園・市役所前広場・市内企業用地等)	コース作成、運営のノウハウを受けられる
	運営に必要な物資の搬入出に市の公用車を利用できる	南海電鉄株とのつながり
	当日の人件費の軽減	みかんや柿、酒饅頭の販売をゴールで行ったときは飛ぶように売れた。
課題	イベント開催に伴う地域住民へのマイナス印象の緩和	参加者の昼食は、市内で購入されていない。
	ルート設定への工夫	ウォークラリーの効果検証(経済効果、リピーター)
	労力の軽減・経費の削減	—
協力団体	にぎわい河内長野21	かわちながの観光ボランティアガイド倶楽部
役割	地域とのふれあいプログラムの運営(特産品の販売・お土産配送サービス等)	定点ガイド(数人集まれば、解説を行う)
目的	活動の場の発掘	活動の場の獲得
評価	地域内ネットワークの拡大	活動をPRできる最大会場
	南海電鉄株とのつながり	—
課題	不定期の開催であることから受身的な対応とならざるを得ない。	不定期の開催であることから受身的な対応とならざるを得ない。
	ウォークラリーに合わせてイベントを提案・実行していく団体人数が少ない。	多人数定点ガイドを行うより、少数密着型のガイドを行いたい。
	—	新たなコースの発掘

よる解説や地元住民による地場農産物の販売、地元企業による地場産品の提供等に取り組んでいることがわかった。この様な状況に対して、南海電鉄㈱は、増収や自社の運営準備の軽減を評価し、市は鉄道という媒体を通じて外向けに市内の観光資源のPRができることを評価する一方、市内での参加者の購買活動の促進やリピーターの獲得が課題として挙げられている。また、地元まちづくり団体等は活動の場の獲得を評価している一方、不定期の開催であることから受身的な対応とならざるを得ないことを課題として指摘していることが明らかとなった(表-1参照)。

【参加者の評価】

参加者は、ウォークラリーの魅力として適度なコース設定である点や健康面を高く評価しているとともに、「地域の歴史や文化を知る」、「地域の自然を感じる」など身近な地域を新たな視点で見ることの意義も高く評価していることがわかった。今後のプログラムへの希望としては、「地域の歴史や文化に関する解説者がついて」など、身近な地域への知的欲求が強いことに加え、「地元の果物や野菜を購入できる」、「地元名物の昼食が食べられる」など、地元での購買活動への意欲も高いことが明らかとなった(図-5参照)。

4. まとめ

鉄道会社が実施するプログラムの効果としては、地域

の観光資源PRが鉄道会社の広報力の活用によって実現されていること、一方、課題としては市内での購買活動の促進やリピーターの獲得には至っていないことや地元の市民団体等との連携が未だ希薄であることが明らかとなった。今後、プログラムを地域活性化へとつなげていくためには、地元の自治体が鉄道会社と地元との仲人役として機能し、市民や企業との連携を強めることが求められる。具体的には、コース発案といった計画段階から地元が関与することや市内店舗への告知を積極的に進め購買活動を誘発させること、リピーター獲得に向けた沿道まちづくりを進めること等が考えられる。一方、鉄道会社には、広報力のさらなる活用とともに地元との安定的な関係を築くための長期戦略が求められる。

参考文献

- 1) 加藤麻理子・下村彰男・小野良平・熊谷洋一(2003)：地域住民による観光ボランティアガイド活動の実態と動向に関する研究：ランドスケープ研究 66(5), pp.799-802
- 2) 奥 敬一・下村彰男・熊谷洋一(1994)：環境への認識を高める手法としてみた東京都内の都市散策路：造園雑誌 57(5), pp.385-390
- 3) 水島 環・加我宏之・下村泰彦・増田 昇(2008)：CSR(企業の社会的責務)から捉えた地域の自然環境保全活動の位置づけに関する研究：ランドスケープ研究 71(5), pp.705-708
- 4) 日本レクリエーション協会ホームページ：[2010.02.04 閲覧] http://www.recreation.or.jp/sports/recommends_01.php

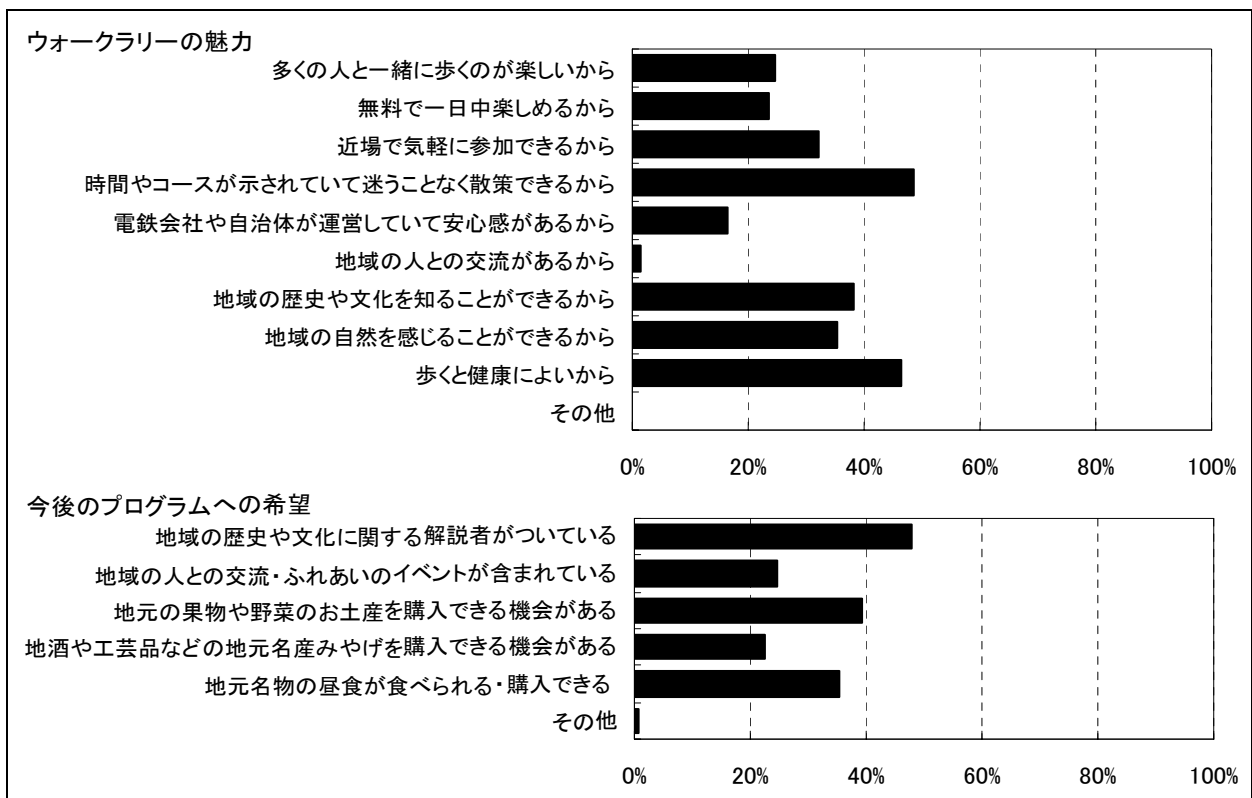


図-5 ウォークラリー参加者の評価